

昭和初年に於ける若尾一族の企業経営活動の実態

―若尾財閥経営史研究序説―

齋 藤 康 彦

はじめに

初代若尾逸平が一介の行商人から一代にして築き上げた若尾財閥⁽¹⁾は、明治二〇年代以降昭和前期にかけての時期、所謂「甲州財閥」の中核的位置を占め山梨県の産業金融界に君臨したが、昭和劈頭に襲った金融恐慌の波を被り意外にもあつてなく破綻したことは周知の事実⁽²⁾に属する。この若尾財閥の「栄光」と「挫折」にみられる若尾逸平・民造・謹之助と続く若尾家三代の興亡は、多くの山梨県民の耳目を集め、これまでも萩原為次『素裸にした甲州財閥』、小泉剛『甲州財閥』、齋藤芳弘『甲州財閥物語』等々の著作に於いて多くのページが割かれている。しかし、これらの著作は、例えば、昭和七年（一九三二）に刊行された『素裸にした甲州財閥』が当時のジャーナリストの目による同時代的把握と言う点で今日に到るも基本的文献としての価値を有してはいるが、他の二冊をも含め全体に「読み物」⁽³⁾的性格が強く、史実の評価や叙述の点では疑問を挟む余地を残している。

この一方で今日の山梨県の近代産業経済史研究の学問的水準を示

す永原慶二他『日本地主制の構成と段階』に於いても、地主制史研究がその中心的課題であるのにもかかわらず、山梨県の最大地主たる若尾家の地主経営の分析はなく、又、山口和雄他『日本産業金融史研究・製糸金融編』に所収された「山梨県の製糸金融」に於いて石井寛治氏が明治中期から大正初年の若尾銀行の製糸金融の動向に検討を加え、山梨中央銀行の『創業百年史』でも随所で若尾逸平あるいは若尾銀行に關説しているものの断片的な記述に止まり若尾財閥の全生涯を明らかにするまでに到っていない。更に近年とみに盛んになりつつある経営史、財閥史研究の分野に於いても、三井、三菱等の既成財閥、若尾財閥と同様金融恐慌で破綻したあの鈴木商店、満州事変以後台頭してきた新興財閥などの分析の盛行に比して、若尾財閥等の地方財閥は等閑視され学問的検討を加えられることが少ないのが現状である。⁽⁴⁾

これらのことは各々の著作・論文の主題の所在とも密接に關係することではあるが、なによりも資料的制約も大きかったことは事実である。しかし、若尾財閥の全生涯を学問的に明らかにすることは甲府市史の編さんにとってばかりでなく、山梨県の近代産業経済史

研究にとっても中心的な課題であることは言うを待たない。

そこで本稿では、これまで市史編さんの資料調査の過程で、若尾財閥の経営構造を明らかにできる『三浦正弘家文書』⁵⁾の発見はあったものの、依然として資料的制約は存在するが、若尾財閥の全生涯を解明する作業の一環として、地主経営、銀行経営、企業経営と多面的性格を有する事業から構成される若尾財閥の諸側面のうち、主に若尾一族の企業経営活動と言う側面に絞り、現在までに収集しえた資料の一端の紹介と分析に力点を置きつつ、その特徴のいくつかを明らかにすることに課題を設定したい。

若尾一族の企業経営活動の実態

若尾財閥の全生涯で経営参画というかたちで関連を有した凡ての企業についてその実態を明らかにすることは、当面、資料的制約と紙数の制限との関係で不可能である。そこで先ず本稿では若尾財閥の経営活動の諸面期のなかで金融恐慌に逢着し破綻する直前の昭和初年段階に重点を置いて検討を加えたい。

第一表は、昭和二年（一九二七）刊『日本全国諸会社役員録』⁶⁾、昭和三年刊『山梨人事興信録』などを典拠とする昭和初年の金融恐慌の直前段階に於いて若尾一族の構成員が役員に就任している諸会社とその就任する役職の一覧表であり、換言するならば、該時期の若尾財閥が経営参画を行なっていた企業群の全貌である。同表は、勿論、資料的制約に因り悉皆的な把握とはいえないが、現在までに知りえた最も詳細なものであり、そこから多くの興味深い事実を析出することが可能である。

昭和初年の若尾財閥は、既に初代逸平、二代目民造を失っていた

ものの、三代目当主謹之助は四六才であり、付図一でも明らかな様に、若尾一族に於いては最年長の若尾璋八の五五才を筆頭に、その多くは働き盛りの年令層にあり一族の「人的資源」は最も「豊富」な時期にあったのであり、第一表によれば該時期の若尾一族にあっては在学中の者を除いた全員がなんらかの形で役員として企業経営に参画していたのである（このことの意味は後に触れたい）。第一表によれば、当主若尾謹之助をはじめ若尾一族の一三名が役員として経営参画を行なっている企業は七七社であり、役職数は九九ポストを数える。そのうち若尾一族から複数の役員が就任している企業は、若尾、若尾貯蓄の両銀行の四ポストを除けば二ポストであり、その数は全体の二三・四%の一八社であって、多くの企業では一社一ポストという状態である。このことは若尾財閥の企業経営活動が財閥としてひとつにまとまっているのではなく、若尾一族の構成員が個人の資格で個々の企業への経営参画を行なっていたことを窺わせる。いま七七社をその本社の所在地で分けると、東京府四三、神奈川県二〇、山梨県一一、愛知、静岡、埼玉県各一社と言う構成になっており、若尾一族の企業経営活動の重点は京浜地域にあったことを示している。ポストの内訳は、社長二二、取締役五四、監査役二〇、相談役三であって、社長として経営参画を行なっている企業は全体の二八・六%であり、社長のポストは全役職数の二二・二%と意外に社長が少なく、取締役の一ポストのみの経営参画を行なっている企業は三八社、又、監査役、相談役としてのみの参画は一四社を数え、両社で全体の六七・五%を占める。このことは、当該企業での若尾一族の持株数の検討を行なわなければならないが、これらの企業群が即若尾財閥の「支配下」にあったとする前

第1表 若尾一族の關連企業及び役職

(昭和3年)

| 所在地 | 社名 | 設立年 | 公称 資本金 (万円) | 払込み 資本金 (万円) | 若尾謹之助 | 若尾鉄之助 | 細田繁四郎 | 若尾璋八 | 若尾鴻太郎 | 若尾金造 | 若尾常造 | 若尾幾太郎 | 若尾濤作 | 若尾倫 | 若尾幾造 | 若尾義角 | 若尾英一郎 |
|-----|----------|------|-------------------|--------------------|-------|-------|-------|------|-------|------|------|-------|------|-----|------|------|-------|
| 東京 | 若尾生命保險 | 大正9 | 500 | 250 | 社長 | 取 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 〃 | 常盤東京瓦斯 | 大正2 | 100 | 25 | 取 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 〃 | 松屋呉服店 | 明治18 | 10,000 | 5,875 | — | 取 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 〃 | 興東木材倉庫 | 大正8 | 500 | 300 | — | 取 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 〃 | 興運汽船 | 大正14 | 50 | 15 | — | 取 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 〃 | 平和海上火災保險 | 大正15 | 50 | 25 | — | 取 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 〃 | 石渡電機 | 大正8 | 200 | 50 | — | 取 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 〃 | 若尾貯蓄銀行 | 大正7 | 25 | 25 | — | 取 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 山梨 | 山梨証券信託 | 明治26 | 50 | 16.2 | 取 | — | 監 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 〃 | 鼓川電氣 | 大正9 | 100 | 40 | — | — | 社長 | — | — | — | — | — | — | — | — | 取 | — |
| 東京 | 東京商業銀行 | 大正13 | 30 | 7.5 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 〃 | 東京電燈 | 明治31 | 100 | 53 | — | — | 監 | — | 頭 | — | — | — | — | — | 取 | — | — |
| 〃 | 揖斐川電氣 | 明治16 | 34,572 | 34,569 | — | — | — | 社長 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 〃 | 三河鐵道 | 大正1 | 1,850 | 1,300 | — | — | — | 取 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 愛知 | 三信電氣 | 明治45 | 625 | 219 | — | — | — | 取 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 〃 | 東京聯合自動車 | 大正8 | 3,200 | 3,200 | — | — | — | 社長 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 〃 | 大同電氣 | 大正7 | 845 | 592 | — | — | — | 取 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 〃 | 大岡電氣 | 大正8 | 10,000 | 10,000 | — | — | — | 取 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 静岡 | 富士製紙 | 大正15 | 100 | 25 | — | — | — | 取 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 東京 | 富士電力 | 明治20 | 7,770 | 4,953 | — | — | — | 監 | — | — | — | — | — | — | 社長 | — | — |
| 〃 | 東京電力 | 大正14 | 2,100 | 900 | — | — | — | 監 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 〃 | 東京株式取引所 | 明治11 | 4,700 | 3,350 | — | — | — | 理事 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

掲の諸著作の記述とはかなり異なった印象を感じさせる数値である。

次に若尾一族の構成員が経営参画を行なっている企業、その他の特徴をみておきたい。当主若尾謹之助は、若尾財閥の機関銀行である株式会社若尾銀行（以下株式会社と呼称は略す）の頭取と若尾貯蓄銀行の取締役更に若尾財閥の財産たる有価証券及び不動産の所有機関である若尾保全の代表取締役を兼任しているものの、それ以外の企業としては末妹の藤野の嫁ぎ先である横浜の平沼家の経営する平沼銀行と東京の常盤生命保険の二社に参与するのみであって、企業経営に積極的に参画しているとは考えにくい。他に所謂「甲府若尾」に属する若尾鉄之助、細田繁四郎、若尾金造、音造、英一郎等は若尾一族が経営参画を行なっている企業の三九%にあたる三〇社の経営に参与している。その内訳は山梨県に本社を有する企業一二社、東京の企業一八社であって、若尾金造、細田繁四郎等の山梨県を企業経営活動の舞台とするグループと、若尾謹之助、鉄之助、音造等の様に企業経営活動の中心を東京に置くグループの二つのグループが存在する。

これに対して謹之助の義兄にあたる若尾璋八は若尾財閥の機関銀行たる若尾、若尾貯蓄両銀行の監査役であり、更に東京電灯、信越電力社長、揖斐川電気、大同電力、静岡電力、東北電力取締役、京浜電力監査役など初代逸平以来若尾財閥が積極的に進出を行なったとされる電力事業への経営参画が際立った特徴を示し、参与する会社は若尾一族が経営参画を行なっていた企業群の二三・四%にあたる一八社を数え、若尾一族の企業経営活動を体现する存在である。

更に璋八の長男若尾鴻太郎は若尾一族で最年少でありながら一社

に経営参画を行なっている。従って若尾一族が経営参画を行なっている企業の三五・一%は璋八、鴻太郎父子の所謂「東京若尾」の関連企業である。鴻太郎の場合は東京商業銀行の頭取であることをはじめとして、東洋モスリン、三ツ引物産、三ツ引陶器、パクナルエンドヒレス等々の各社の社長を兼任し若尾一族の中では社長を勤める会社数が最も多いが、東洋モスリンを除いた四社は凡て払い込み資本金額五〇万円ないしそれ以下の企業であるところにひとつの特徴がある。

初代逸平の実弟幾造が横浜に移住して興した所謂「横浜若尾」の場合、当主である二代目幾造が一〇社、幾造の長男幾太郎が一三社、他に倫、濤作が各五社の経営に参画しており都合「横浜若尾」の関連会社は三一社を数える。これは若尾一族が経営参画を行なっている企業群の四〇・三%を占める。「横浜若尾」の場合は、横浜在住ということもあって参与する企業は機関銀行である合名会社横浜若尾銀行をはじめ京浜電力、江之嶋電気鉄道、横浜棧橋倉庫、横浜貿易倉庫等横浜市あるいは神奈川県を本社所在地とする会社が多く、企業経営活動の重点は横浜にあったと考えられる。

これまでみてきた様に若尾一族は、所謂「甲府若尾」、「東京若尾」、「横浜若尾」の三グループから構成され、企業の経営活動も各グループがかなり独自性をもって行なっていた様である。即ち、若尾一族から複数の役員が就任している企業一八社のうちでグループを跨っている企業は九社にすぎないことはこの点を示しているといえよう。このことは若尾財閥の組織なり構造なりを考えていく上で、ひとつのポイントとなろう。

ここで若尾一族が経営参画を行なっている企業について検討を加

第2表 若尾一族関連企業の設立年代及び払い込み資本金額の相関

| 設立年代 払込み 資本金額 | 明治10年～ | | 明治20年～ | | 明治30年～ | | 明治35年～ | | 明治40年～ | | 大正1年～ | | 大正6年～ | | 大正11年～ | | 計 | | 全国株式 会社構成 |
|---------------------|--------|-----------------|--------|-----------------------------------|--------|-----------------------------------|--------|----|--------|-------------------------------------|-------|-------------------------------------|-------|------------------------------------|--------|------------------------------------|----|--------------------------------------|--------------|
| | 企業 | 役員 | 企業 | 役員 | 企業 | 役員 | 企業 | 役員 | 企業 | 役員 | 企業 | 役員 | 企業 | 役員 | 企業 | 役員 | 企業 | 役員 | |
| 50万円未満 | — | — | 2 | $\frac{1}{(1)} \langle 3 \rangle$ | 1 | $\frac{1}{(1)}$ | — | — | 1 | (1) | 1 | (1) | 10 | $\frac{3}{(5)} \langle 2 \rangle$ | 13 | $\frac{5}{(7)} \langle 3 \rangle$ | 29 | $\frac{10}{(17)} \langle 7 \rangle$ | 73.9 |
| 50万円以上 | — | — | 1 | (1) | 2 | $\frac{2}{(1)} \langle 1 \rangle$ | — | — | 2 | $\frac{(3)}{(1)} \langle 1 \rangle$ | 1 | $\langle 1 \rangle$ | 6 | $\frac{2}{(6)}$ | 3 | $\frac{1}{(1)} \langle 2 \rangle$ | 15 | $\frac{5}{(12)} \langle 5 \rangle$ | 10.5 |
| 100万円以上 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 5 | $\frac{(4)}{(2)}$ | 5 | $\frac{(4)}{(2)}$ | 11.7 |
| 200万円以上 | — | — | — | — | 1 | (1) | — | — | 1 | $\langle 1 \rangle$ | 1 | (1) | 3 | $\frac{1}{(2)} \langle 1 \rangle$ | 2 | (3) | 8 | $\frac{1}{(7)} \langle 2 \rangle$ | |
| 500万円以上 | 1 | (1) | 1 | $\langle 1 \rangle$ | — | — | — | — | — | — | — | — | 2 | $\frac{1}{(2)} \langle 2 \rangle$ | 2 | $\frac{1}{(1)} \langle 1 \rangle$ | 6 | $\frac{2}{(4)} \langle 4 \rangle$ | |
| 1,000万円以上 | 3 | $\frac{1}{(3)}$ | 1 | $\langle 1 \rangle$ | — | — | — | — | 1 | $\frac{1}{(1)}$ | 1 | (1) | 2 | $\frac{1}{(1)}$ | — | — | 8 | $\frac{3}{(6)} \langle 1 \rangle$ | 2.2 |
| 計 | 4 | $\frac{1}{(4)}$ | 5 | $\frac{1}{(2)} \langle 5 \rangle$ | 4 | $\frac{3}{(3)} \langle 1 \rangle$ | — | — | 5 | $\frac{1}{(5)} \langle 2 \rangle$ | 4 | $\frac{(3)}{(1)} \langle 1 \rangle$ | 23 | $\frac{8}{(16)} \langle 5 \rangle$ | 25 | $\frac{5}{(14)} \langle 8 \rangle$ | 77 | $\frac{22}{(54)} \langle 23 \rangle$ | 100 |

(注) 括弧なしは社長、頭取、() は取締役、理事、〈 〉 は監査役・相談役、合計には不明分も含む。

全国株式会社構成は『昭和国勢総覧』下巻537頁より作成

えたい。第二表は第一表から作成した企業の設立年代と払い込み資本金額を指標とする企業規模の相関であり、更にその各々について役職毎のポスト数が示してある。例えば、明治二〇年代に設立された払い込み資本金額五〇万円未満の企業は二社あって、それらの企業には若尾一族から社長一、取締役一、監査役、相談役三の役員が就任していることを示している。同表によれば払い込み資本金額の判明する七一社の六二%にあたる四四社が資本金額一〇〇万円未満であつて、その内の三分の二は五〇万円未満の企業である。この若尾一族が経営参画を行なっている企業群の規模別構成比は、全国の株式会社⁽¹⁾の払い込み資本金額規模構成と比較すれば相対的に規模の大きな企業への経営参画を行なっていることを読み取れる。更に設立年代が判明する七一社について言えば、そのうちの七割が第一次世界大戦を契機とする戦争景気が始まった大正四年（一九一五）以降に設立された企業群である。従つて昭和初年段階に於いて若尾一族が経営参画を行なっている企業の四六・五%は大正四年以降に設立された払い込み資本金額一〇〇万円未満の企業なのである。このことは若尾財閥の全生涯を考察する上で第一次世界大戦後と言う時期が重要な画期であることを示している。更に役職と企業規模、設立年代との相関を細かくみていくと、これまで述べて来たことから当然推測できることではあるが、社長に就任している企業の四二・九、取締役である企業の三六・二、監査役、相談役である企業の二七・三%は大正四年以降に設立された払い込み資本金額一〇〇万円未満の企業である。社長に就任し実質的に企業「支配」を行なっている企業ほどかかる企業の比率が高い事実は、若尾財閥の企業経営活動の内実は、第一次世界大戦を契機とする日本経済の水膨れ

的な膨張を背景とする企業勃興⁽²⁾投資ブームによつて急激に簇生していった企業のなかでも比較的規模の小さい企業の経営に關与するものであつたことを示しており、又、個人的には若尾鴻太郎、若尾鉄之助、細田榮四郎等がこの傾向が顕著にみられ、この様な企業群への経営参画を通して若尾財閥も急速に「財閥」としての外観を整えていったと考えられる。かかる点は、更に個別企業毎の事業成績等の検討を含めて、若尾財閥の企業経営活動の側面に於ける「量的拡大」は必ずしも財閥としての「成長」を表現しないのではないかと云う検討すべき課題の所在を示している。

第二表の検討の結果、若尾一族の企業経営活動にとつて第一次世界大戦以後がひとつの重要な画期として浮かび上がつて来たが、次に若尾一族の企業経営活動の諸画期をより一層明確にしたい。第三表は、第一表と同様に『山梨人事興信録』『日本全国諸会社役員録』『全国銀行会社事業成績調査録』等の資料を典拠とする若尾一族の構成員の役員として経営参画を行なっている企業数のほぼ五年毎の推移を示したものである。前掲の諸著作によれば、生糸貿易商としてスタートした若尾財閥の近代的企業経営への参画は、若尾逸平が明治一〇年（一八七七）第十国立銀行の設立に際して創立発起人として新海幸五郎と並び最高額出資を行ない取締役に選任されたことを嚆矢とする。次に明治二一年（一八八八）横浜正金銀行の取締役に就任するが、銀行以外の企業経営への参画は、若尾逸平の言葉と言われる「株を買ふなら、将来性のあるものでなければ望がない。それは、『乗りもの』と『あかり』だ⁽³⁾」に示される様に明治中期の成長産業部門たる鉄道事業と電力事業への進出によつて本格化する。即ち、明治二〇年代に入ると東京馬車鉄道に投資を行ない

第3表 若尾一族の会社役員就任数の推移

| | 明治31 | 明治36 | 明治44 | 大正7 | 大正10 | 昭和3 |
|-----------|------|------|------|------|------|-----|
| 若尾逸平 | 4 | 4 | 3 | — | — | — |
| 〃 民造 | 4 | 2 | 2 | — | — | — |
| 〃 幾造(2代目) | 9 | 9 | 11 | α | 12 | 10 |
| 〃 保重郎 | 1 | 1 | 1 | — | — | — |
| 〃 千代次郎 | 1 | 1 | 1 | — | — | — |
| 細田繁四郎 | 1 | 1 | 2 | 3 | — | 7 |
| 若尾璋八 | 1 | 1 | 2 | 10 | 18 | 18 |
| 〃 謹之助 | — | 1 | 1 | 5 | 8 | 5 |
| 〃 音造 | — | — | 1 | 5 | 3 | 7 |
| 〃 鉄之助 | — | — | — | 3 | 3 | 9 |
| 〃 金造 | — | — | — | 1 | — | 6 |
| 〃 鴻太郎 | — | — | — | — | 1 | 11 |
| 〃 倫 | — | — | — | — | 1 | 5 |
| 〃 義角 | — | — | — | — | 1 | 2 |
| 〃 幾太郎 | — | — | — | — | — | 13 |
| 〃 濤作 | — | — | — | — | — | 5 |
| 〃 英一郎 | — | — | — | — | — | 1 |
| 合 計 | 21 | 20 | 24 | 27+α | 47 | 99 |
| 関 係 会 社 数 | 15 | 13 | 15 | 17+α | 40 | 77 |

明治三五年(一八九二) 同社の取締役に就任し、更に明治二七年(一八九四) 前後に東京電灯の株購入を開始し、明治二九年(一八九六) 第十国立銀行の頭取である佐竹作太郎の取締役に就任を皮切りに若尾幾造、小野金六、根津嘉一郎ら山梨県出身の実業家集団の同社役員への就任が相次ぎ、若尾逸平も明治三八年(一九〇五) 取締役に就任するなど甲州の実業家の先頭に立って東京の企業への経営参画を通し、又、明治二〇年代以降の中央証券市場への投資の増大

に伴う資金量の急増に対しては、明治二六年(一八九三)の銀行条例の施行を契機として、それまでの若尾両換店の銀行への転換を図り若尾、山梨貯蓄両銀行を設立することで対応しつつ、「甲州財閥」の中核としての若尾財閥を形成していったと言われる。しかし、第二表の分析に際して既に述べたことではあるが、第三表によって若尾一族が経営参画を行なった企業数の推移を改めて検討すると企業数が急激に増加するのは大正一〇年(一九二一)以降であって、明治期は一〇社台で推移していた。更に明治期に於いては「横浜若尾」の若尾幾造が就任する役員ポストが多いことは看過すべきではない。即ち、参考までに第四表で示した明治三一年(一八九八)の若尾一族関連企業一覧によれば、若尾銀行の機関銀行たる若尾、山梨貯蓄⁽¹⁵⁾の両銀行を除けば、一三社中の九社までが若尾幾造が経営参画をしている企業であって、その企業所在地も横浜が中心である。これに対して、本家たる「甲府若尾」の若尾逸平、民造は機関銀行である若尾、山梨貯蓄の両銀行の役職を除けば駿甲鉄道、東京馬車鉄道、横浜正金銀行、山梨農工銀行の四企業に役員として経営参画を行なっているにすぎない。これらの事実は、分家である「横浜若尾」が商港横浜を本拠地とする地の利によって先行的に企業経営に参画していったと考えられる。

ここで第三表に戻って、若尾一族が経営参画を行なう企業数が急激に増加した大正一〇年以降昭和三年にかけての時期に就いて言えば、若尾璋八が関与する企業の急増ぶりが目に付く一方で、若尾音造、鉄之助、金造等当主謹之助の弟、義兄弟も相次いで企業経営への参画を開始した。このことは第一次世界大戦後の爆発的な企業ブームも背景として存在したが、若尾一族の固有の問題として、該時

第4表 若尾一族の関連企業及び役職

(明治31年)

| 所在地 | 社名 | 設立年 | 公称 資本金 (万円) | 払込 資本金 (万円) | いみ み金 | 若尾 民造 | 若尾 逸平 | 若尾 幾造 | 若尾 保重郎 | 若尾 千代次郎 | 若尾 榮四郎 | 若尾 璋八 |
|-----|------------------|------|-------------------|-------------------|----------|----------|----------|----------|-----------|------------|-----------|----------|
| 東京 | 株 駿甲鉄道 | 明治29 | 400 | — | 監 | — | — | — | — | — | — | — |
| " | " 東京馬車鉄道 | " 13 | 100 | 75 | — | 取 | — | — | — | — | — | — |
| " | " 東洋汽船 | " 29 | 650 | 162 | — | 監 | — | — | — | — | — | — |
| 神奈川 | " 横浜正金銀行 | " 13 | 1,200 | 900 | — | 取 | — | — | — | — | — | — |
| " | " 横浜蚕糸銀行 | " 29 | 60 | 30 | — | 取 | 主 | — | — | — | — | — |
| " | 合名 株 横浜若尾銀行 | " 26 | 40 | — | — | — | 取 | — | — | — | — | — |
| " | " 株 横浜貿易倉庫 | " 29 | 25 | 10 | — | 取 | 取 | — | — | — | — | — |
| " | " 横浜火災保険 | " 30 | 500 | 125 | — | 取 | 取 | — | — | — | — | — |
| " | " 日本絹綿紡績 | " 22 | 37 | 37 | — | 取 | 取 | — | — | — | — | — |
| " | " 横浜共同電灯 | " 23 | 60 | 32 | — | 取 | 取 | — | — | — | — | — |
| " | " 横浜電線製造 | " 29 | 50 | — | — | 取 | 取 | — | — | — | — | — |
| " | " 横浜蚕糸外 4品取引所 | " 27 | 45 | 22 | — | 理 | 事 | — | — | — | — | — |
| 山梨 | " 山梨貯金銀行 | " 26 | 30 | 30 | 頭 | 取 | — | 取 | 監 | — | 社 | 社 |
| " | 合名 株 若尾銀行 | " 29 | 50 | — | 頭 | 取 | — | — | — | — | — | — |
| " | 株 山梨農工銀行 | " 31 | 30 | 9 | 取 | — | — | — | — | — | — | — |

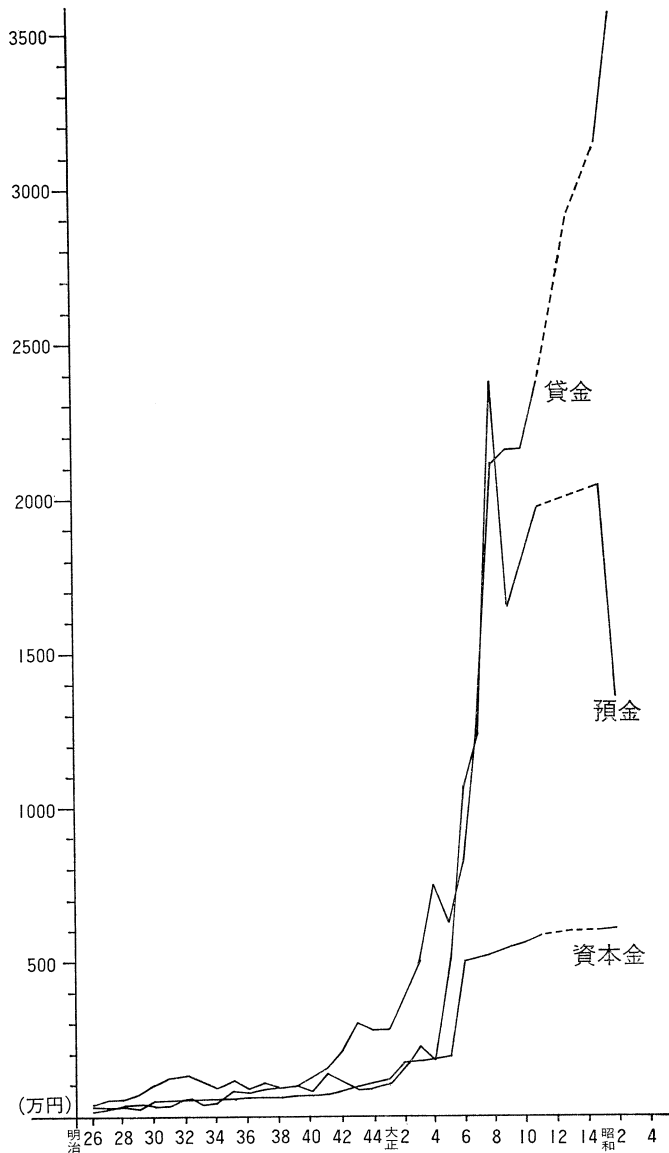
(注) 頭: 頭取, 主: 行主, 取: 取締役, 監: 監査役, 相: 相談役, 社: 社員を意味する。

期に丁度彼等が社会的進出を図る年令に達し「企業者精神」を持って実業界に活動の場を求めたことの現われと言えよう。

この様な一族を挙げての企業経営への進出は、当然のことながら歴大な資金量が必要とする。その資金量の全体を把握できる資料は発見されていないが、明治二六年(一八九三)から昭和四年(一九二九)第十銀行と合併するまでの若尾銀行の資金調達並びに運用状況を示した第一図からその一端を明瞭に看取できる。即ち、明治後期に一〇〇万円前後であった貸付金が、大正五〇八年期に急増し続け大正八年には二一〇〇万円となり大正九年の戦後反動恐慌による一時的停滞はあるものの昭和初年まで更なる急増傾向は持続し昭和二年(一九二七)には三六〇〇万円に達する。預金額は明治四〇年頃より増加し始めるが、大正五〇八年期は前述の貸付金の増加とほぼ同様に推移し、大正八年には二五〇〇万円に達したが、大正九年には一転して八〇〇万円も激減し、その後やや回復傾向はみせるものの昭和二年の金融恐慌によって更に七〇〇万円減少をみた。従って大正九年以降の預貸率は極端なオーバー・ローンであり若尾銀行の信用は悪化した。若尾銀行の資本金が一〇〇万円から五〇〇万円に増額された大正六年は二代目若尾民造が死去し謹之助が相続を行ない、若尾財閥の経済活動の方針にひとつの転換がなされたことを窺わせる年である。

周知の様に、財閥とは同族的多角的事業経営体のことであり、既成財閥も事業の多角化に着手することによって財閥形成の途を開いたし、新興財閥はより一層積極的な多角化を指向した。しかし、進出する産業分野に就いてみれば、三井、三菱、住友などの既成財閥は重化学工業の比重が高ばかりでなく、金融商事、軽工業部門を

第1図 若尾銀行の資金調達並びに運用状況



含む総合型コンツェルンであり、日産、日窒、森などの新興財閥は金融部門の比重が極端に低い⁽¹⁶⁾が、重工業、化学ゴムの比重が高いと言う特徴を有している。若尾財閥も、第一表でみる様に多様な企業への経営参画を行なっている。この若尾財閥の多角的事業経営の特徴を検討するために作成したのが若尾一族が役員に就任している諸

会社の払い込み資本金額を産業部門別に再集計した第五表である。同表の企業は若尾一族が経営参画を行なっている企業であって必ずしも「支配」している企業ではないこと、更に払い込み資本金額も若尾一族の関与する企業のそれであって若尾一族の投資額は不明である点を改めて確認しなければならないが、いくつかの興味深い事

第5表 若尾一族関連企業構成

| | | 社 数 | | 払い込み資本金 | |
|-------|-------|-----|----|----------|----------|
| 金 融 業 | 銀信保 | 業 業 | % | 万円 | % |
| | 行託 | 業 業 | 7 | 1,219.2 | 1.7 |
| | 險 | 業 業 | 2 | 290.0 | 0.4 |
| | 小 計 | 業 業 | 5 | 537.0 | 0.7 |
| 重 工 業 | 鉦金機 | 業 業 | 14 | 2,046.2 | 2.8 |
| | 械 属 | 業 業 | — | — | — |
| | 造 工 | 業 業 | — | — | — |
| | 小 計 | 業 業 | 4 | 90.5 | 0.1 |
| 軽 工 業 | 製紙 | 業 業 | 1 | 4,953.0 | 6.8 |
| | 織維 | 業 業 | 1 | 10.0 | 0.0 |
| | 農林 | 業 業 | 2 | 1,115.5 | 1.5 |
| | 小 計 | 業 業 | 3 | 22.0 | 0.0 |
| そ の 他 | 電力・ガス | 業 業 | 2 | 27.5 | 0.0 |
| | 海運・倉庫 | 業 業 | 9 | 6,128.0 | 8.4 |
| | 商地・建物 | 業 業 | 15 | 57,352.5 | 79.0 |
| | 小 計 | 業 業 | 7 | 1,105.7 | 1.5 |
| 合 計 | 電陸海 | 業 業 | 1 | 25.0 | 0.0 |
| | 商地・倉庫 | 業 業 | 6 | 552.0 | 0.8 |
| | 小 計 | 業 業 | 6 | 472.5 | 0.7 |
| | 小 計 | 業 業 | 14 | 4,792.0 | 6.6 |
| 合 計 | | | 49 | 64,299.7 | 88.6 |
| 注 | | | 77 | 100 | 72,594.4 |

(注) 払い込み資本金額不明6社を含む。

実が読み取れる。即ち、企業数からみると、産業部門では電気・ガス業の一五社が群を抜いて多く、銀行業、陸運業の各七社がそれに続き「あかり」と「乗物」と言う若尾逸平以来の伝統は厳存している。これに対して製造業部門は企業数は一八・二％の一四社を数えるにすぎず、しかもその三分の二は軽工業であって、重工業に分類された五社も一社平均の払い込み資本金額は二四万円であって、決して重工業に相応しい企業規模とは言い得ない。更に金融業、製造業のいずれにも属さない企業が全体の三分の二に近い四九社を数え、

若尾一族の関与する企業群は多方面に互る雑多な企業集団であるとの印象を受ける。又、払い込み資本金額の構成をみるならば、東京電灯の三億四、五六九万円の存在によるが電気・ガス業の資本金が全体の七九％を占め圧倒的な比重を有している反面企業数ではかなりのウェイトを占めた金融業部門の資本金額は二・八％にすぎないのであって部門間の構成にかなりの跛行性がある。

前にも述べたが、これらの企業群が即若尾財閥の傘下企業「支配企業」であるとは断定できない。若し前掲の諸著作の様に「支配企業」行なっている産業部門は電力・ガス業、金融業を除けば核のない雑多な部門に分散していると言える。換言するならば、若尾財閥は最後まで既成財閥の様な総合コンツェルン、あるいは新興財閥の様な重化学工業を中心とした産業型コンツェルンといった形態をとりえなかったのである。この点は、第一次世界大戦後の戦争景気背景に、若尾璋八、鴻太郎父子や若尾鉄之助、金造、音造らが独自の判断で企業経営への参画の手を上げた結果である。かくして若尾財閥は相互に有機的な関連の希薄な企業集団として外見的には急速に膨張していったが、実は、かかる形態でどちらかと言うと中小規模の企業群への資金の分散と固定化を惹き起こし、若尾財閥の経営基盤に脆弱性を持ち込むことになるのである。

おわりに

これまでの検討で明らかとなった諸点を整理し一応の総括としてい。

(一)昭和初年段階に於いて若尾一族では在学中の者を除いた全員が

京浜地域を中心とする七七企業に役員として経営参画を行なっており、そのポスト数は九九を数える。

(三)しかし、就任する役職は社長である場合が意外に少なく、一社一ポストでの参画が中心で個人の資格での参画の意味合いが強い。又、経営参画を行なっている企業も、若尾一族を構成する所謂甲府、東京、横浜の各若尾家の系列に分かれ、その相互の結び付きは希薄である。

(四)若尾一族が関連を有する企業は①大正四年以降に設立、②払い込み資本金額一〇〇万円未満の企業が中心であり、その産業部門別構成も電力・ガス業の比重が高いものの、全体としては核のない雑多な企業群の集合体である。

(五)若尾一族の人的構成と言う固有の問題と、第一次世界大戦後の日本経済の急激な膨張を背景に、若尾財閥は大正期以降多角的事業体として財閥の外観を整えていった。しかし、その内実は、中小規模の企業群への資金の分散と固定化を惹き起こし、若尾財閥の経営基盤に脆弱性を持ち込むことになった。

註

- (1) 一般に財閥とは、同族的支配の下にコンツェルン型の多角的事業経営体の組織を指し、三井、三菱などが典型とされる。若尾家が財閥としての形態を整えていたかと言う点は検討を要するが、森川英正氏は若尾家を地方財閥と規定し、昭和期の東京への住所移動により地方財閥の資格を失ったとしている(『地方財閥』、『日本経営史講座3』所収)。

- (2) 戦後に出版された小泉、齋藤阿氏の著作は大正三年刊内藤

文治良『若尾逸平』と萩原前掲書を基本的な資料としている。

- (3) 企業内での経営上の位置や企業支配に関する記述に過大評価が散見されるし、又、就任、退任の時期が明確でなく若尾一族の関連企業の総体像を正確に把握できない。

- (4) 地方財閥については地主制史研究の一環としてのアプローチが多かったが、最近(註(一))の森川論文、丁吟史研究会『変革期の商人資本』、玉城肇『地方財閥と同族結合』など財閥史、経営史の分野の研究成果も増えつつある。

- (5) 「土地建物売買帳」、「米穀売帳」、「土地台帳」、「金穀貸付証」、「小作証書」、「若尾銀行営業報告書」、「営業譲渡書類」などからなる。本稿はこれら資料の分析作業の中間報告である。

- (6) 国会図書館蔵

- (7) 山梨県立図書館蔵

- (8) 若尾一族の構成は付図一に示した。

- (9) 前述の様に前掲の諸著作では役員への就任、退任の時期が明確に確定できず、又、払い込み資本金額や営業目的など関連する企業の実態が判明しない。

- (10) 既成財閥では同族会の様な意志決定機関の決定に従って企業経営への参画がなされたが、若尾財閥では、例えば若尾璋八、鴻太郎父子の企業経営活動状況から判断して、その様な機関が恒常的に存在したとは考えにくい。

- (11) 若尾謹之助は大正七年(一九一八)若尾銀行浅草支店の開設時に東京へ転居し、東京支店への常勤体制がとられる様に

払い込め資本金額一〇〇万円未満の企業が社長に就任している企業に占る割合は七一・四％であり、以下同様に取締役の五五・三、監査役・相談役の五七・一％である。又、各々の役職に就任する企業の中で大正四年以降に設立された企業の割合は、社長六八・四、取締役六三・八、監査役・相談役六三・六％となっている。

第三表では大正七年の若尾幾造の関連企業が不明であるが、大正一〇年と同様一二社と仮定すると、企業数は二九社、ポスト数は三七ポストとなる。

(16) 安岡重明也『日本の財閥』参照のこと、特にⅡ〜Ⅳ。
(17) 若尾一族の所有株数は不明でも、各企業の払い込み資本金額の多寡から若尾財閥の関与する企業群の性格は把握できると考える。

(付図1) 若尾一族系図

